国土交通省
観光庁
Japan Tourism Agency　Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

Press Release

観光統計

平成２８年６月３０日
観　光　庁

宿泊旅行統計調査

（平成27年・年間値（確定値））

～2月29日公表の速報値からの変更点（概要）～

○平成27年の宿泊旅行統計調査については、平成28年2月29日に「年間値（速報値）」を公表したところですが、今般、速報値の公表後に回収した調査票の情報をデータとして取込み、あらためて再集計を行いましたので、その結果を「年間値（確定値）」として公表いたします。

○変更点（概要）は下記のとおりです。詳細については、「宿泊旅行統計調査（平成27年・年間値（確定値））」をご覧下さい。

◆延べ宿泊者数

＜速報値＞　（万人泊）

	全体	日本人	外国人
平成27年1月～12月	50,545	43,908	6,637
（前年比）	+6.7%	+2.4%	+48.1%

＜確報値＞　（万人泊）

	全体	日本人	外国人
平成27年1月～12月	50,408	43,846	6,561
（前年比）	+6.5%	+2.3%	+46.4%

◆客室稼働率

＜速報値＞　（%）

	全体	旅館	リゾートホテル	ビジネスホテル	シティホテル	簡易宿所
平成27年1月～12月	60.5	37.8	57.3	75.1	79.9	27.3

＜確定値＞　（%）

	全体	旅館	リゾートホテル	ビジネスホテル	シティホテル	簡易宿所
平成27年1月～12月	60.3	37.0	56.0	74.2	79.2	27.1

問い合わせ先
観光庁観光戦略課調査室　佐藤、青柳
TEL　03-5253-8111(内線　27-214、27-217)
03-5253-8325(直通)
FAX　03-5253-1563

国土交通省
観光庁
Japan Tourism Agency　Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

Press Release

観光統計

宿泊旅行統計調査

（平成27年・年間値（確定値））

平成２８年６月３０日
観　　光　　庁

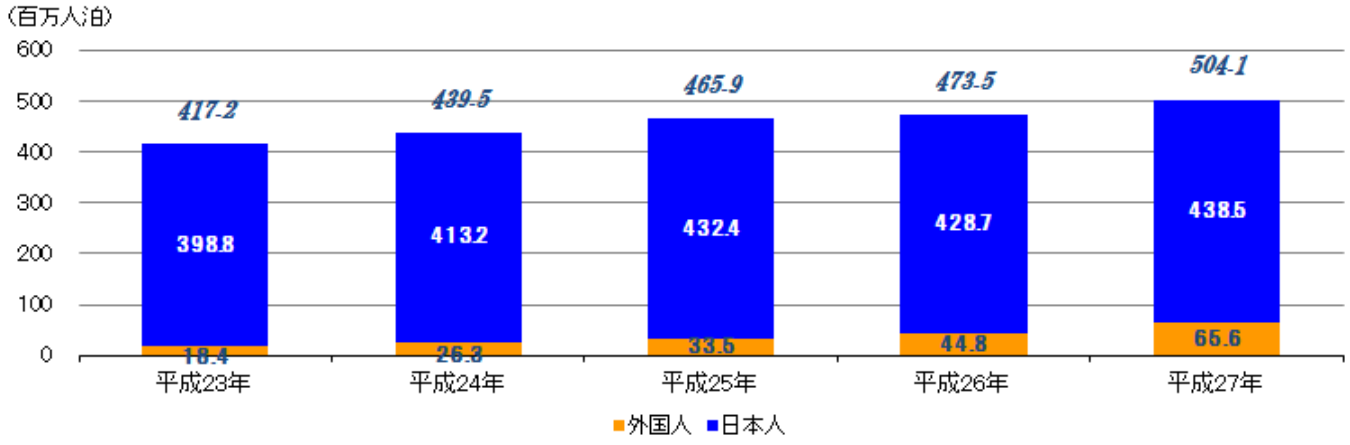
1. 延べ宿泊者数

○延べ宿泊者数（全体）は5億408万人泊（前年比+6.5%）と、平成19年の調査開始以来、最高となり、初めて5億人泊を超えた。
○日本人延べ宿泊者数は4億3,846万人泊（前年比+2.3%）であった。前年は消費税増税等の影響により減少したが、平成27年はその反動増がみられたこと、円安等により海外旅行から国内旅行へのシフト傾向が続いていること、北陸新幹線開業の効果等が要因として考えられる。
○外国人延べ宿泊者数は6,561万人泊と、訪日外国人旅行者数の増加を受け前年比+46.4%と大幅に伸びた。

（万人泊）

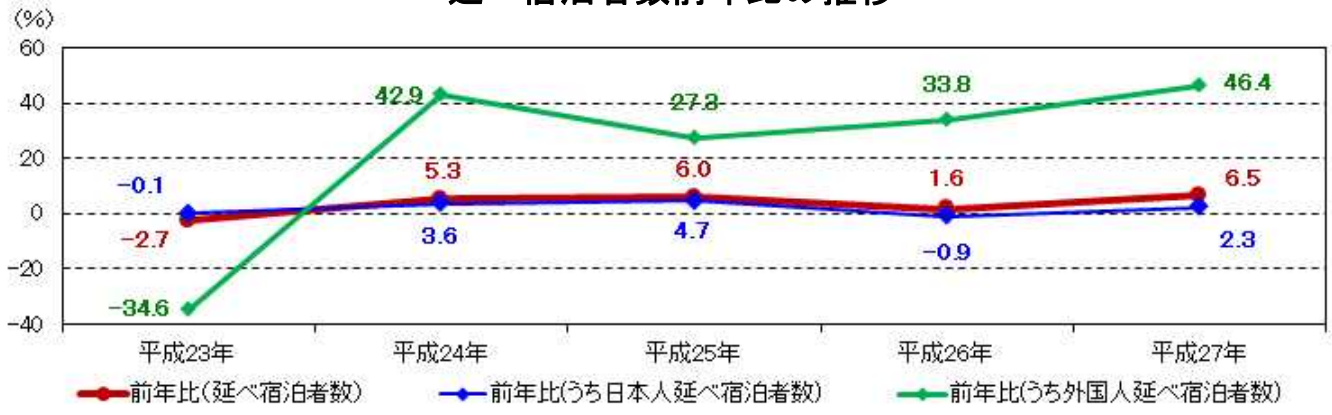
	全　体	日本人	外国人
平成27年1月～12月	50,408	43,846	6,561
（前年比）	+6.5%	+2.3%	+46.4%

－年別・延べ宿泊者数推移（H23～H27）－



※上表の青字にした数値は、日本人及び外国人の延べ宿泊者数を合計した全体の数値である。

－延べ宿泊者数前年比の推移－



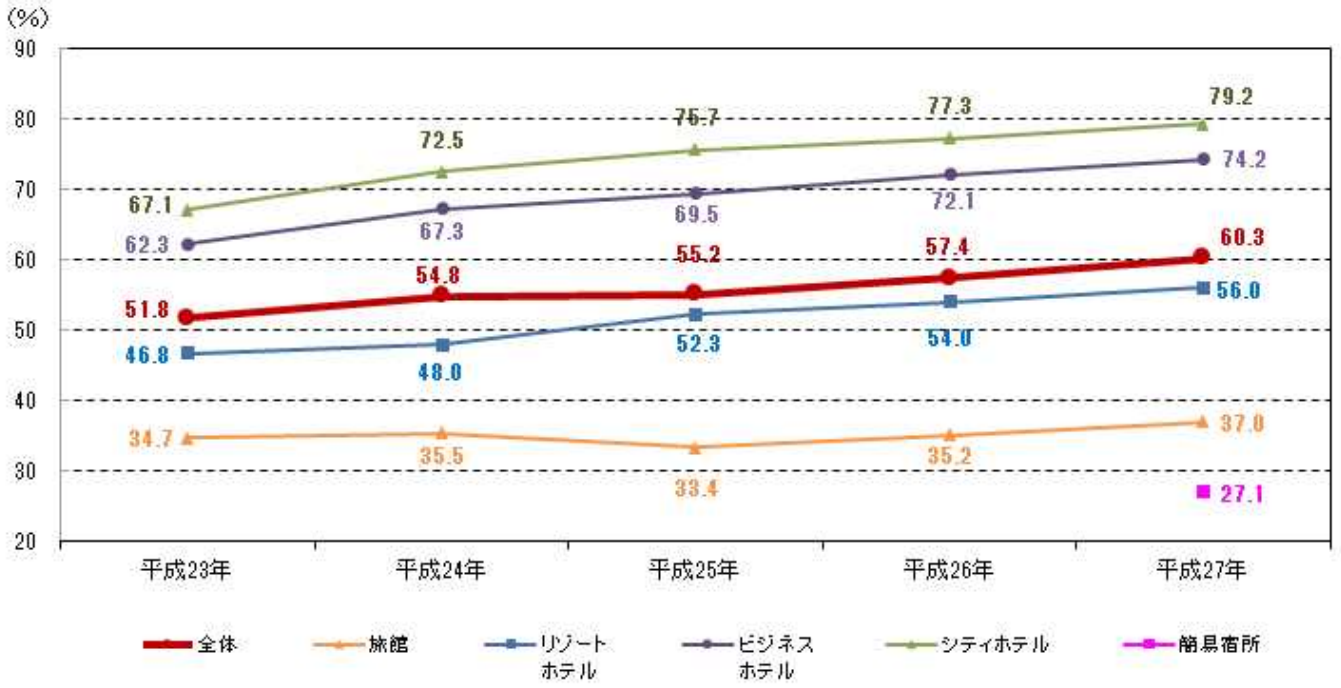
2. 客室稼働率

○客室稼働率は全体で60.3%であった。シティホテル（79.2%）、ビジネスホテル（74.2%）、リゾートホテル（56.0%）は、平成22年の調査開始以来、最高となった。。
○客室稼働率が80%を超えた都道府県は、シティホテル9箇所（平成26年：5箇所）、ビジネスホテル4箇所（同：3箇所）、リゾートホテルは2箇所（同：2箇所）となった。
特に、大阪府では、リゾートホテル89.8% 、シテイホテル及びビジネスホテル86.8% となるなど、極めて高い客室稼働率となっている。

（%）

	全体	旅館	リゾートホテル	ビジネスホテル	シティホテル	簡易宿所
平成27年1月～12月	60.3	37.0	56.0	74.2	79.2	27.1

－施設タイプ別客室稼働率の推移－



－都道府県別宿泊施設タイプ別客室稼働率（平成27年1月～12月（確定値））－

（左、単位：%、右：宿泊施設タイプ別の都道府県順位）

	全体		旅館		リゾートホテル		ビジネスホテル		シティホテル		簡易宿所	
全国	60.3	－	37.0	－	56.0	－	74.2	－	79.2	－	27.1	－
北海道	61.8	12	46.4	7	48.2	27	72.3	17	77.5	14	25.9	12
青森県	49.9	37	40.3	14	43.3	33	66.0	36	59.1	45	11.9	40
岩手県	53.0	28	38.7	18	40.6	38	69.5	25	65.1	35	29.4	10
宮城県	61.3	13	45.9	9	41.4	36	73.1	14	69.9	26	34.0	7
秋田県	45.6	43	32.3	31	34.7	42	61.0	47	64.1	40	20.2	21
山形県	47.1	42	31.3	33	28.5	46	67.9	30	67.8	30	10.4	45
福島県	53.0	27	36.3	26	43.5	32	79.2	6	74.7	18	9.1	46
茨城県	51.7	31	24.9	45	44.4	31	63.7	44	67.2	31	14.1	37
栃木県	48.2	38	38.9	17	49.3	26	67.4	34	59.5	44	11.7	42
群馬県	50.3	35	44.7	10	41.3	37	67.6	31	64.2	38	10.7	44
埼玉県	66.7	9	24.7	46	35.6	41	75.6	11	79.6	10	24.8	14
千葉県	71.4	3	41.0	11	82.9	2	71.9	19	81.2	6	29.5	9
東京都	82.6	2	59.0	1	74.4	4	85.3	2	83.6	3	63.4	1
神奈川県	66.8	7	46.0	8	60.1	9	79.4	5	82.0	5	44.6	3
新潟県	41.6	46	25.3	44	31.0	45	64.3	43	65.2	34	21.3	17
富山県	55.2	21	35.9	29	47.7	28	72.9	15	71.2	23	25.7	13
石川県	65.1	10	56.7	2	55.0	18	77.4	9	79.0	12	22.8	15
福井県	42.7	45	30.8	36	33.8	43	69.4	26	56.6	46	11.1	43
山梨県	47.5	41	36.0	28	58.2	13	71.5	20	62.4	41	19.1	25
長野県	35.4	47	26.0	43	37.1	40	68.7	27	71.8	22	12.4	39
岐阜県	50.8	32	38.4	20	52.0	24	72.7	16	72.3	20	19.6	24
静岡県	54.5	23	39.7	15	52.7	21	70.2	24	76.9	15	18.3	27
愛知県	71.2	5	31.0	35	56.4	17	78.0	8	82.6	4	43.6	4
三重県	50.2	36	30.6	38	51.5	25	65.9	37	74.3	19	7.0	47
滋賀県	59.0	17	32.5	30	58.2	14	74.9	12	69.6	27	20.3	19
京都府	71.3	4	49.3	4	53.0	20	83.2	3	85.7	2	36.4	5
大阪府	84.8	1	50.5	3	89.8	1	86.8	1	86.8	1	57.8	2
兵庫県	60.1	14	36.2	27	58.8	11	80.8	4	80.2	9	17.0	31
奈良県	45.4	44	29.0	41	73.4	5	68.2	29	77.5	13	20.7	18
和歌山県	47.9	39	40.9	12	54.5	19	64.4	41	71.8	21	15.1	35
鳥取県	50.5	33	37.1	22	23.8	47	70.6	23	74.9	17	11.8	41
島根県	56.4	18	36.9	23	33.2	44	74.6	13	68.9	29	22.2	16
岡山県	55.5	19	29.5	40	40.3	39	71.5	21	66.1	33	20.3	20
広島県	64.6	11	36.8	24	58.3	12	78.1	7	79.1	11	29.4	11
山口県	59.9	15	40.8	13	52.3	22	66.9	35	65.1	36	20.2	22
徳島県	50.4	34	26.4	42	52.0	23	67.5	32	62.3	42	15.6	34
香川県	54.4	24	32.1	32	56.4	16	65.0	39	64.5	37	18.7	26
愛媛県	54.0	25	49.2	5	47.1	29	64.4	42	69.1	28	18.1	28
高知県	47.5	40	31.2	34	45.1	30	63.3	45	70.1	25	17.8	29
福岡県	68.4	6	30.2	39	66.0	7	71.4	22	81.0	7	31.7	8
佐賀県	55.0	22	47.3	6	65.6	8	61.9	46	56.2	47	13.7	38
長崎県	59.1	16	39.2	16	66.2	6	72.0	18	76.6	16	15.9	33
熊本県	55.3	20	38.7	19	57.1	15	68.4	28	71.1	24	17.5	30
大分県	53.6	26	36.5	25	60.0	10	67.4	33	67.0	32	14.6	36
宮崎県	52.7	29	30.7	37	42.5	34	65.0	40	60.6	43	19.7	23
鹿児島県	52.2	30	37.1	21	41.6	35	65.4	38	64.1	39	16.7	32
沖縄県	66.7	8	11.9	47	75.0	3	75.6	10	80.8	8	34.8	6

※宿泊施設タイプ別に見たとき、**客室稼働率が最も大きかった都道府県を朱書き**にしている。
また、客室稼働率が**80%を超えている都道府県は青色**で示している。

問い合わせ先
観光庁観光戦略課調査室　佐藤、青柳
TEL　03-5253-8111(内線　27-214、27-217)
03-5253-8325(直通)
FAX　03-5253-1563

＜参考＞延べ宿泊者数･客室稼働率推移表

○延べ宿泊者数推移表

（単位:人泊、%）

		延べ宿泊者数	前年（同月）比	うち日本人延べ宿泊者数	前年（同月）比	うち外国人延べ宿泊者数	前年（同月）比
平成19年		309,381,780	－	286,727,440	－	22,654,340	－
平成20年		309,698,710	+0.1%	287,450,410	+0.3%	22,248,300	-1.8%
平成21年		301,303,940	-2.7%	283,006,170	-1.5%	18,297,770	-17.8%
平成22年		413,048,930	+15.8%	385,539,960	+14.1%	27,508,970	+42.2%
平成23年		417,234,450	-2.7%	398,818,760	-0.1%	18,415,690	-34.6%
平成24年		439,495,120	+5.3%	413,180,780	+3.6%	26,314,340	+42.9%
平成25年		465,893,370	+6.0%	432,397,640	+4.7%	33,495,730	+27.3%
平成26年		473,501,950	+1.6%	428,677,350	-0.9%	44,824,600	+33.8%
平成27年		504,078,370	+6.5%	438,463,770	+2.3%	65,614,600	+46.4%
平成26年	1月	33,447,100	+5.3%	30,592,410	+2.4%	2,854,690	+50.7%
	2月	32,747,070	-0.9%	29,667,520	-3.6%	3,079,550	+35.2%
	3月	40,897,640	+4.1%	37,647,000	+2.5%	3,250,640	+28.8%
	4月	35,705,590	+1.2%	31,187,810	-2.7%	4,517,780	+40.9%
	5月	39,901,790	+3.9%	36,192,860	+1.6%	3,708,930	+33.0%
	6月	35,142,960	+1.1%	31,625,950	-0.8%	3,517,010	+22.4%
	7月	41,773,170	+1.0%	37,467,770	-1.4%	4,305,400	+28.4%
	8月	54,229,010	-1.6%	50,446,150	-3.0%	3,782,860	+21.6%
	9月	39,663,260	+0.4%	36,266,080	-1.4%	3,397,180	+25.2%
	10月	41,271,550	+2.5%	36,898,450	-0.5%	4,373,100	+37.9%
	11月	40,678,140	+1.5%	36,762,950	-1.3%	3,915,190	+37.7%
	12月	38,044,680	+2.6%	33,922,410	-1.2%	4,122,270	+50.5%
平成27年	1月	35,403,320	+5.8%	31,441,770	+2.8%	3,961,550	+38.8%
	2月	36,007,880	+10.0%	31,146,020	+5.0%	4,861,860	+57.9%
	3月	42,781,050	+4.6%	37,765,780	+0.3%	5,015,270	+54.3%
	4月	37,848,950	+6.0%	31,493,050	+1.0%	6,355,900	+40.7%
	5月	42,943,170	+7.6%	37,363,610	+3.2%	5,579,560	+50.4%
	6月	37,453,870	+6.6%	32,106,200	+1.5%	5,347,670	+52.1%
	7月	44,806,790	+7.3%	38,395,360	+2.5%	6,411,430	+48.9%
	8月	56,426,530	+4.1%	50,387,390	-0.1%	6,039,140	+59.6%
	9月	44,025,610	+11.0%	39,033,470	+7.6%	4,992,140	+46.9%
	10月	44,898,650	+8.8%	38,815,010	+5.2%	6,083,640	+39.1%
	11月	41,485,070	+2.0%	36,152,800	-1.7%	5,332,270	+36.2%
	12月	39,997,480	+5.1%	34,363,310	+1.3%	5,634,170	+36.7%

※　平成22年4月～6月期調査より、調査対象を従業者数9人以下の宿泊施設に拡充している。
この点を踏まえ、平成20年～平成23年における前年比は、従業者数10人以上の宿泊施設の実績をもとに算出している。

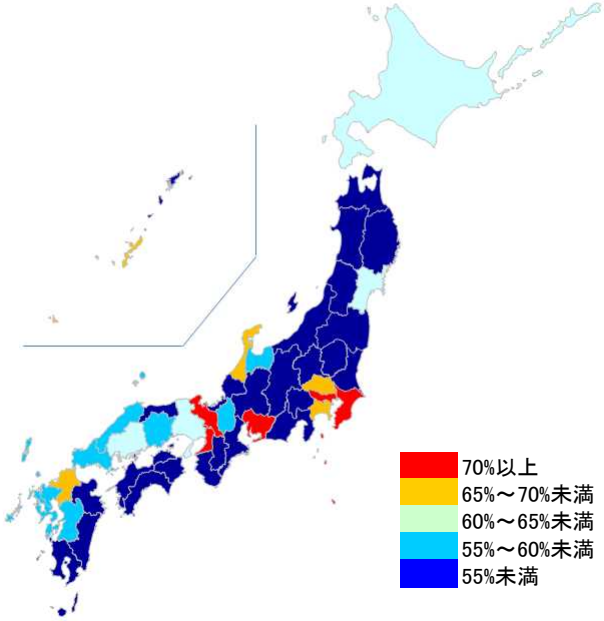
○宿泊施設タイプ別客室稼働率推移表

（単位：%）

		全体	旅館	リゾートホテル	ビジネスホテル	シティホテル	簡易宿所
平成19年							－
平成20年							－
平成21年		59.7	49.4	53.3	67.2	71.1	－
平成22年		64.0	52.9	52.6	68.3	75.7	－
平成23年		51.8	34.7	46.8	62.3	67.1	－
平成24年		54.8	35.5	48.0	67.3	72.5	－
平成25年		55.2	33.4	52.3	69.5	75.7	－
平成26年		57.4	35.2	54.0	72.1	77.3	－
平成27年		60.3	37.0	56.0	74.2	79.2	27.1
平成26年	1月	48.5	29.6	46.1	61.6	65.9	－
	2月	54.7	31.2	49.6	71.1	75.9	－
	3月	58.1	35.4	55.2	73.9	78.7	－
	4月	55.2	30.1	49.9	70.9	77.6	－
	5月	54.7	33.9	51.4	67.7	75.2	－
	6月	54.6	31.8	49.2	69.6	75.0	－
	7月	58.7	35.5	56.4	73.3	77.5	－
	8月	66.8	48.2	72.7	77.7	82.1	－
	9月	58.9	36.2	57.1	73.6	78.0	－
	10月	61.2	38.2	55.4	77.2	82.8	－
	11月	61.5	39.8	54.9	77.3	82.3	－
	12月	55.3	32.3	49.7	70.6	76.1	－
平成27年	1月	51.6	31.8	48.2	65.0	68.2	21.6
	2月	58.6	31.9	49.6	67.2	70.8	21.4
	3月	60.7	37.0	57.2	76.6	80.9	25.1
	4月	57.5	31.6	52.4	73.2	80.7	24.2
	5月	60.1	39.4	57.9	76.4	83.5	29.6
	6月	57.4	33.3	50.4	72.8	79.1	25.8
	7月	62.8	38.1	59.1	77.9	82.4	32.3
	8月	69.9	51.3	73.5	80.6	85.4	42.5
	9月	62.8	37.7	58.4	75.3	78.8	28.9
	10月	63.8	40.6	59.8	79.3	84.2	26.7
	11月	61.8	37.8	54.5	74.7	79.4	23.7
	12月	56.6	33.6	51.6	71.3	77.7	22.6

※　平成22年4月～6月期調査より、調査対象を従業者数9人以下の宿泊施設に拡充している。

－都道府県別客室稼働率（平成27年1月～12月（確定値））－



～調査結果概要～

○延べ宿泊者数は、5億408万人泊（前年比+6.5%）で、うち外国人延べ宿泊者数は6,561万人泊（前年比+46.4% ）。延べ宿泊者全体に占める外国人宿泊者の割合は13.0%。
○都道府県別延べ宿泊者数上位5都道府県は、前年と同一である。

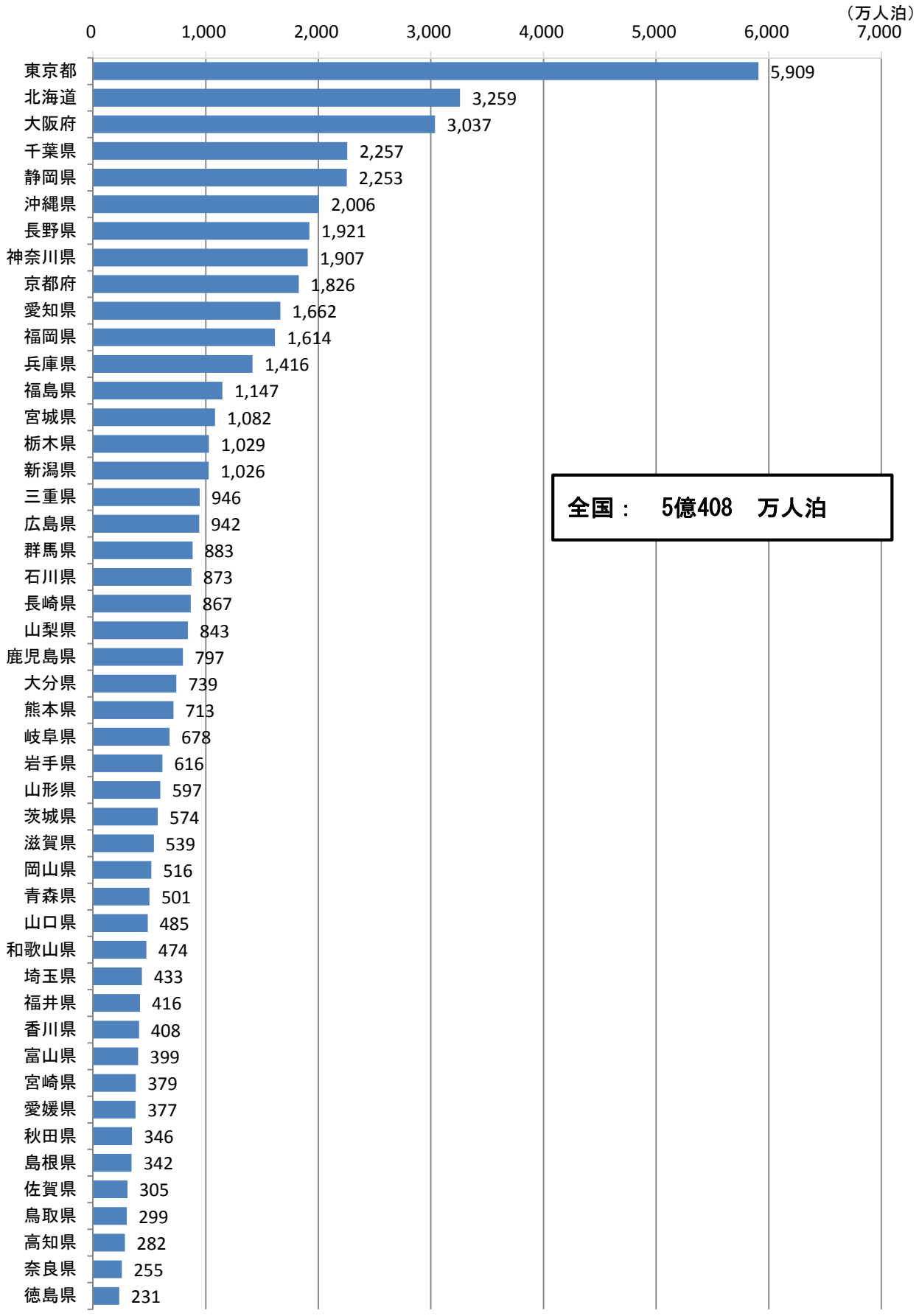
1．都道府県別延べ宿泊者数

①都道府県別延べ宿泊者数（平成27年1月～12月（確定値））と前年比

（単位：人泊）

施設所在地	延べ宿泊者数	前年比
全国	504,078,370	+6.5%
北海道	32,591,070	+5.2%
青森県	5,006,470	+11.0%
岩手県	6,156,280	+4.5%
宮城県	10,820,670	+5.5%
秋田県	3,457,240	-8.1%
山形県	5,973,260	+1.3%
福島県	11,473,400	+3.7%
茨城県	5,740,920	+5.1%
栃木県	10,288,850	+7.4%
群馬県	8,828,080	+2.7%
埼玉県	4,330,720	+5.4%
千葉県	22,573,510	+6.5%
東京都	59,087,920	+8.9%
神奈川県	19,065,960	-0.7%
新潟県	10,259,960	+6.8%
富山県	3,990,920	+14.4%
石川県	8,729,520	+15.7%
福井県	4,163,910	+9.9%
山梨県	8,425,870	+11.3%
長野県	19,213,380	+7.4%
岐阜県	6,778,010	+11.1%
静岡県	22,530,110	+7.2%
愛知県	16,622,180	+8.0%
三重県	9,458,820	+7.6%
滋賀県	5,393,240	+16.5%
京都府	18,255,030	+7.5%
大阪府	30,366,080	+7.0%
兵庫県	14,163,920	+2.9%
奈良県	2,552,560	+12.4%
和歌山県	4,736,400	+6.3%
鳥取県	2,994,290	-1.6%
島根県	3,417,450	+6.2%
岡山県	5,163,880	-4.2%
広島県	9,421,370	+9.9%
山口県	4,847,160	+8.0%
徳島県	2,314,910	-19.3%
香川県	4,076,570	+17.7%
愛媛県	3,773,550	+5.0%
高知県	2,819,870	-2.9%
福岡県	16,143,170	+6.0%
佐賀県	3,052,190	+7.5%
長崎県	8,672,440	+18.6%
熊本県	7,130,540	+3.8%
大分県	7,388,270	+21.1%
宮崎県	3,792,000	+8.9%
鹿児島県	7,972,730	+5.8%
沖縄県	20,063,730	-0.4%

②都道府県別延べ宿泊者数 （平成27年1月～12月(確定値)）



2. 外国人延べ宿泊者数

(1)都道府県別外国人延べ宿泊者数

○外国人延べ宿泊者数は、6,561万人泊で調査開始以来の最高値。調査を開始した平成19年と比較すると約3倍(※1)となっている。

○外国人延べ宿泊者数が前年比で2倍以上となった県は5県(静岡県、三重県、茨城県、佐賀県及び滋賀県)であった。

○三大都市圏と地方部(※2)で外国人延べ宿泊者数の対前年比を比較すると、三大都市圏で+39.2%、地方部で+59.6%と、地方部の伸びが三大都市圏の伸びを上回っている。

○都道府県別外国人延べ宿泊者数上位4都道府県は、前年と同一である。

※1)平成19年:2,265万人泊、平成27年:6,051万人泊。なお、平成19年は従業者数10名以上の施設のみ調査対象としていたため、平成27年12月との比較においては、従業者数10名以上の施設で行っている。

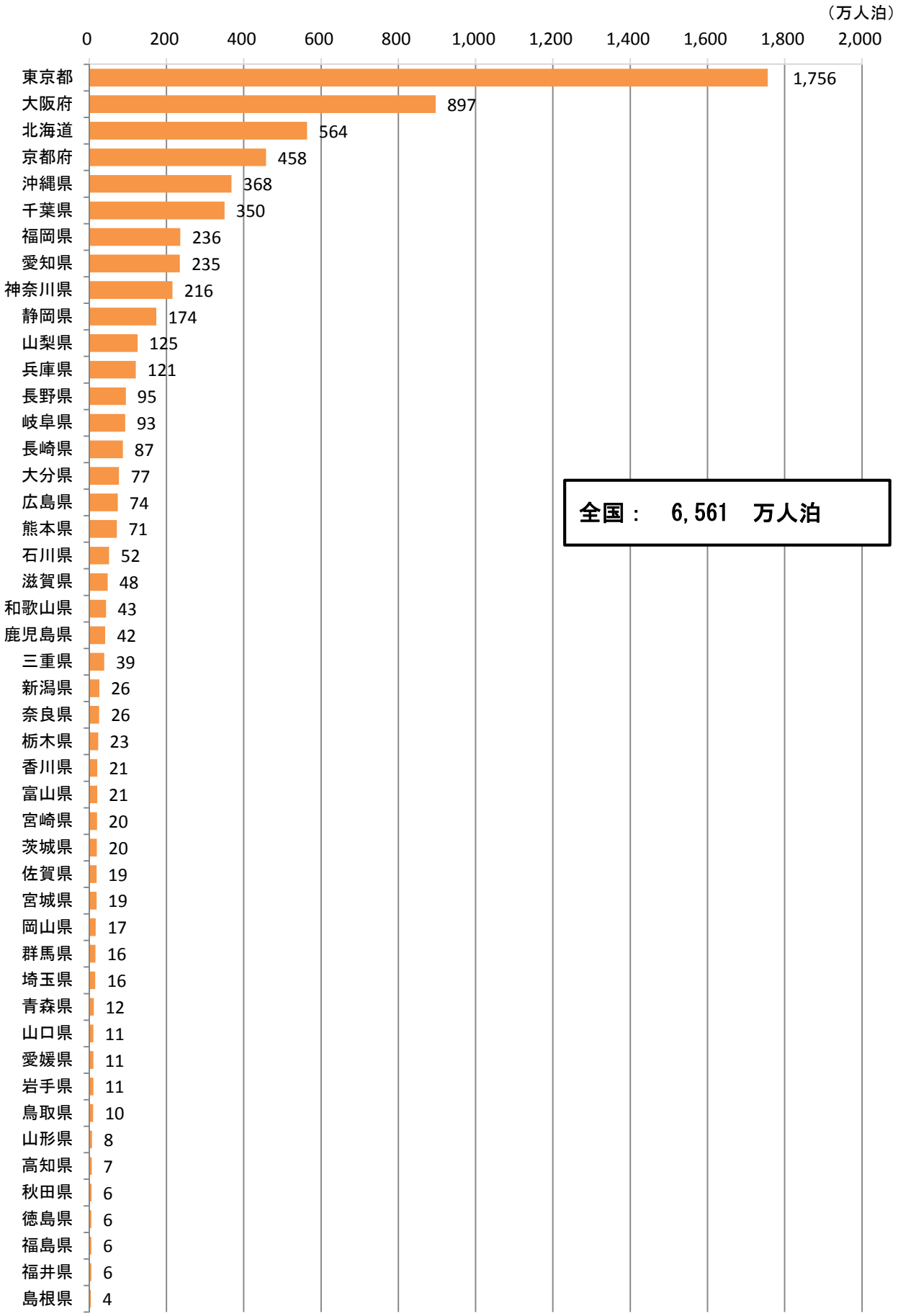
※2)三大都市圏とは、「東京、神奈川、千葉、埼玉、愛知、大阪、京都、兵庫」の8都府県をいう。地方部とは、三大都市圏以外の道県をいう。

①都道府県別外国人延べ宿泊者数(平成27年1月～12月(確定値))と前年比

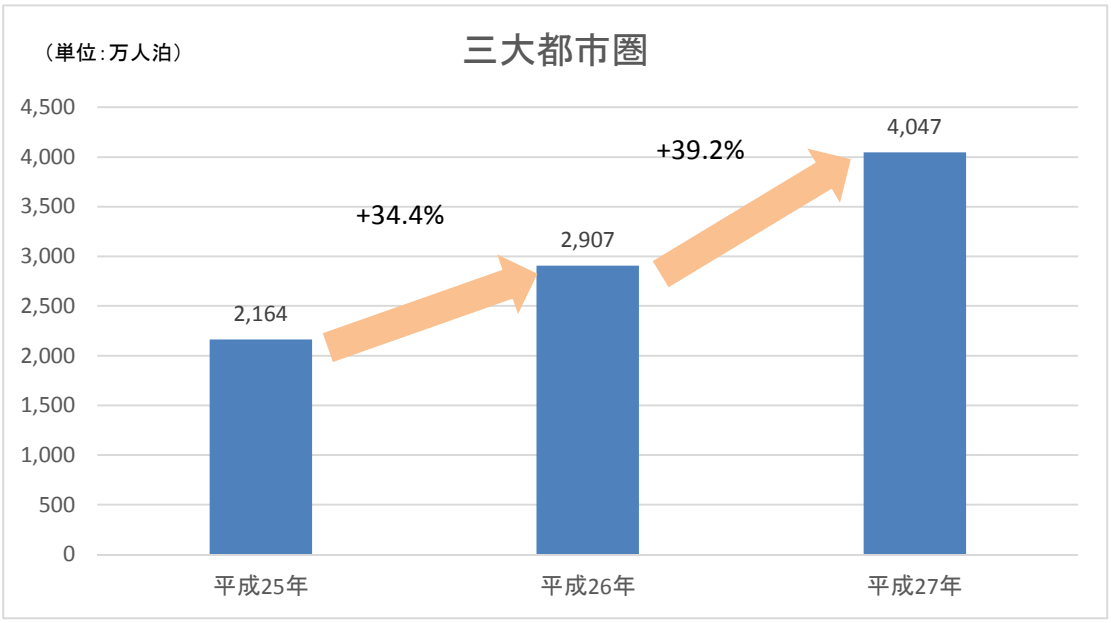
(単位:人泊)

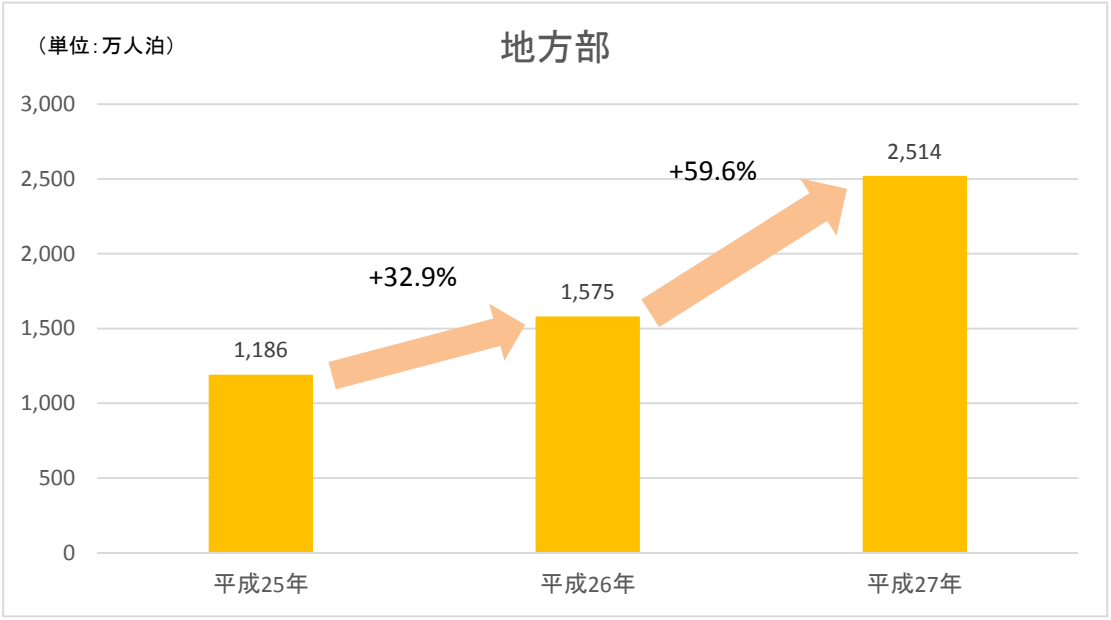
施設所在地	延べ宿泊者数	前年比
全国	65,614,600	+46.4%
北海道	5,641,140	+45.0%
青森県	119,010	+60.8%
岩手県	106,330	+37.9%
宮城県	190,610	+62.7%
秋田県	59,800	+44.1%
山形県	75,720	+57.0%
福島県	56,420	+28.1%
茨城県	200,730	+113.4%
栃木県	231,540	+45.3%
群馬県	160,340	+42.8%
埼玉県	158,580	+59.5%
千葉県	3,500,370	+31.2%
東京都	17,560,590	+33.1%
神奈川県	2,156,320	+50.5%
新潟県	262,500	+93.7%
富山県	207,790	+46.3%
石川県	517,430	+48.6%
福井県	55,970	+77.5%
山梨県	1,252,130	+32.0%
長野県	947,450	+43.4%
岐阜県	930,660	+55.7%
静岡県	1,739,620	+121.2%
愛知県	2,347,290	+57.6%
三重県	391,740	+119.4%
滋賀県	477,250	+106.8%
京都府	4,578,670	+39.1%
大阪府	8,965,670	+44.6%
兵庫県	1,207,020	+72.9%
奈良県	258,600	+78.0%
和歌山県	434,630	+52.6%
鳥取県	103,430	+75.8%
島根県	42,950	+53.4%
岡山県	170,530	+53.7%
広島県	740,630	+70.3%
山口県	109,410	+93.1%
徳島県	58,340	+62.3%
香川県	210,470	+47.5%
愛媛県	106,850	+66.6%
高知県	65,890	+70.7%
福岡県	2,359,700	+73.9%
佐賀県	191,120	+110.2%
長崎県	872,190	+77.1%
熊本県	714,720	+50.3%
大分県	773,990	+93.3%
宮崎県	201,880	+25.4%
鹿児島県	415,730	+56.3%
沖縄県	3,684,870	+54.3%

②都道府県別外国人延べ宿泊者数（平成27年1月～12月（確定値））



③三大都市圏及び地方部における外国人延べ宿泊者数比較

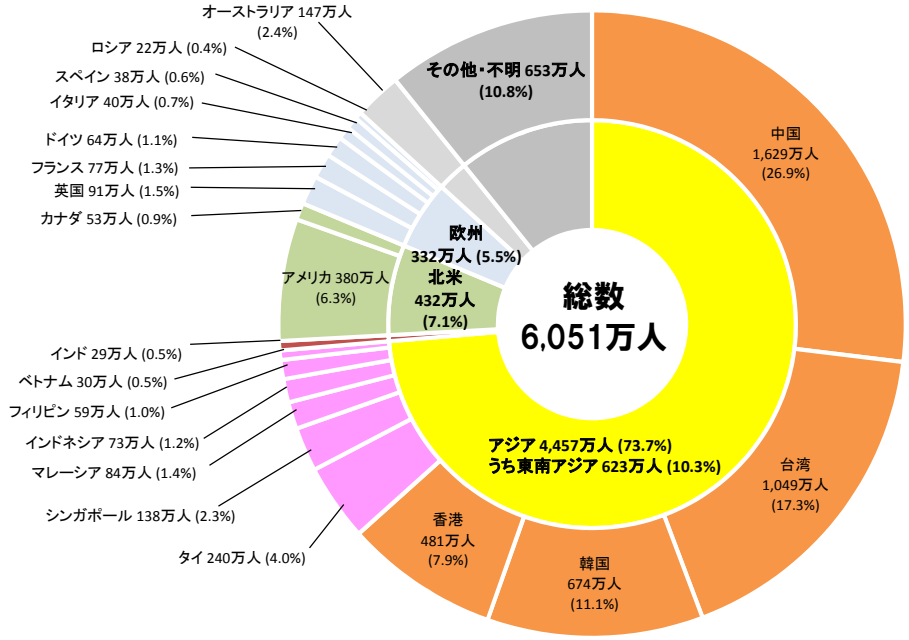




(2) 国籍(出身地)別外国人延べ宿泊者数

○国籍(出身地)別外国人延べ宿泊者数は、第1位が中国、第2位が台湾、第3位が韓国、第4位が香港、第5位がアメリカで、上位5ヵ国・地域で全体の約70%を占める。
○伸び率でみると、中国(前年比+109.0%)、韓国(同+55.4%)、フィリピン(同+55.1%)、香港(同+51.1%)等が、大幅に拡大した。

③国籍(出身地)別外国人延べ宿泊者数(平成27年1月～12月(確定値))



順位	国籍(出身地)	合計		前年比
		(万人泊)	シェア	
第1位	中国	16,294,730	26.9%	+109.0%
第2位	台湾	10,490,960	17.3%	+32.2%
第3位	韓国	6,741,220	11.1%	+55.4%
第4位	香港	4,809,440	7.9%	+51.1%
第5位	アメリカ	3,798,880	6.3%	+19.1%
第6位	タイ	2,396,430	4.0%	+19.6%
第7位	オーストラリア	1,472,080	2.4%	+20.4%
第8位	シンガポール	1,379,040	2.3%	+24.7%
第9位	英国	905,820	1.5%	+22.1%
第10位	マレーシア	840,010	1.4%	+13.9%
第11位	フランス	771,260	1.3%	+12.4%
第12位	インドネシア	728,770	1.2%	+33.6%
第13位	ドイツ	643,640	1.1%	+17.0%
第14位	フィリピン	592,750	1.0%	+55.1%
第15位	カナダ	525,620	0.9%	+26.0%
第16位	イタリア	401,060	0.7%	-
第17位	スペイン	378,830	0.6%	-
第18位	ベトナム	295,860	0.5%	+31.7%
第19位	インド	293,980	0.5%	+18.0%
第20位	ロシア	215,260	0.4%	-11.6%
	その他	5,125,610	8.5%	+9.8%
合計		60,509,240	100.0%	+43.8%

※ 従業者数10人以上の施設に対する調査から作成。
※ 国籍(出身地)別外国人延べ宿泊者数の調査において、平成27年4月分調査よりイタリア、スペインを調査対象国として追加している。

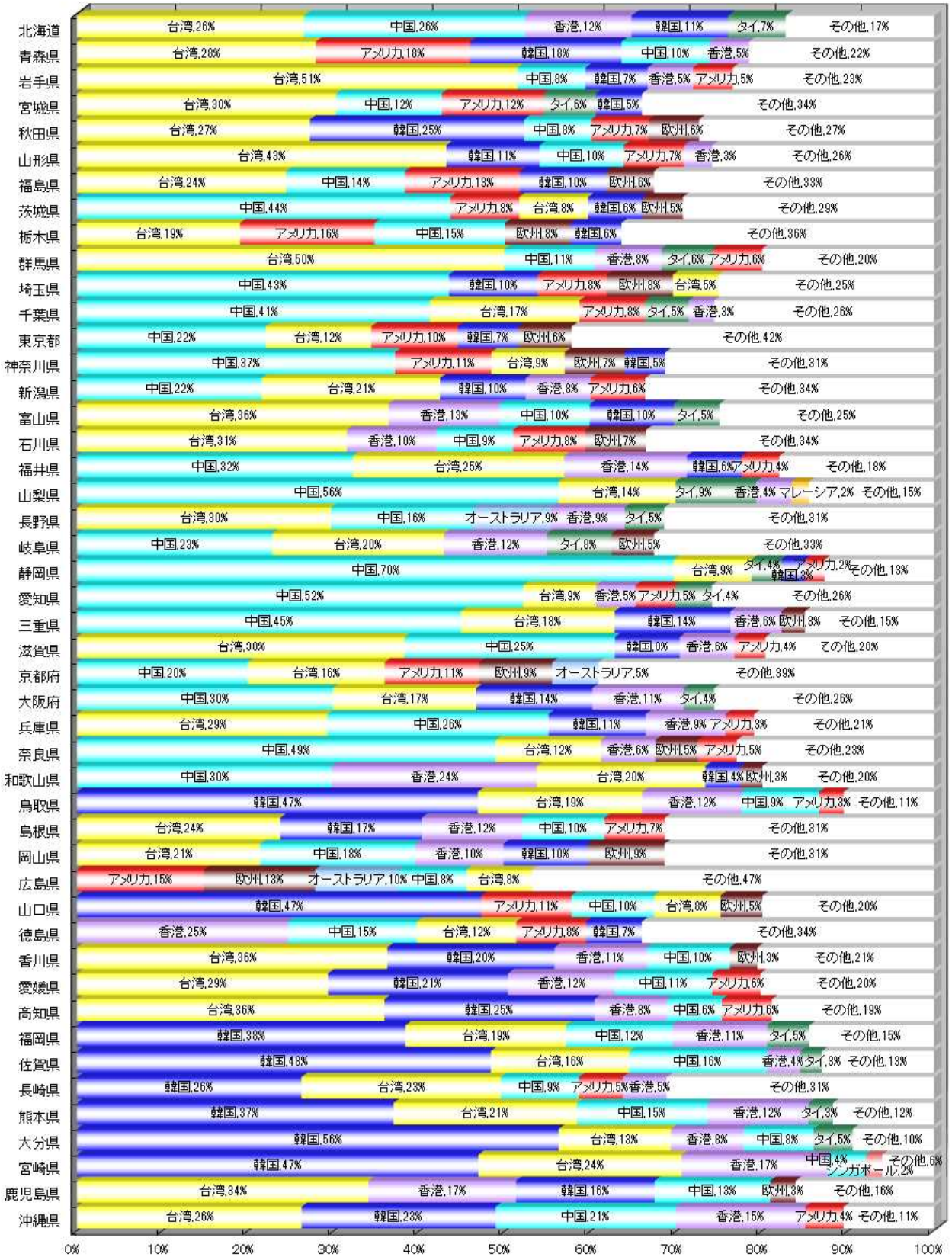
④国籍（出身地）別、都道府県別外国人延べ宿泊者数構成比（上位5都道府県）
（平成27年1月～12月（確定値））

○韓国は、前年は東京への宿泊がトップだったが、本年は大阪への宿泊がトップとなっている。
○アジアの国々は、東京・大阪のほか、北海道に宿泊するケースが多くみられる。一方、欧米の国々では、東京に次いで京都に宿泊するケースが多い。

※平成27年4月分調査よりイタリア、スペインを追加

⑤都道府県別、国籍（出身地）別外国人延べ宿泊者数構成比（上位5国籍）
（平成27年1月～12月（確定値））

○各都道府県のトップの国・地域をみると、台湾が地方部を中心に21道県、中国が三大都市圏を中心に16都府県、韓国が九州地方を中心に8県でトップとなっている。



※ 欧州はドイツ・英国・フランスの3カ国
※ 従業者数10人以上の施設に対する調査から作成

宿泊旅行統計調査の概要

1. 調査対象期間　　毎月（1ヶ月間）

2. 調査施設　　全国のホテル、旅館、簡易宿所、会社・団体の宿泊所などの

全宿泊施設　：　50,055施設

※平成27年1月～12月の施設数の平均

調査施設数　：

	総数	従業者数10人以上	従業者数10人未満
平成27年1月	18,702	10,467	8,235
平成27年2月			
平成27年3月			
平成27年4月	18,576	10,410	8,166
平成27年5月			
平成27年6月			
平成27年7月	17,596	10,295	7,301
平成27年8月			
平成27年9月			
平成27年10月	17,265	10,117	7,148
平成27年11月			
平成27年12月			

有効回収率　：

	総数	従業者数10人以上	従業者数10人未満
平成27年1月	60.5%	72.2%	45.7%
平成27年2月			
平成27年3月			
平成27年4月	62.4%	74.3%	47.3%
平成27年5月	60.9%	72.7%	45.9%
平成27年6月	58.0%	69.8%	42.8%
平成27年7月	62.4%	72.4%	48.4%
平成27年8月	61.7%	71.7%	47.7%
平成27年9月	60.5%	70.7%	46.0%
平成27年10月	64.1%	74.7%	49.2%
平成27年11月	63.1%	74.0%	47.6%
平成27年12月	60.9%	72.0%	45.1%

宿泊旅行統計調査の活用における留意点

○当資料の数値は暫定値であるため、確定値において数値が変更します。

○平成22年第2四半期（4～6月調査）から、従業者数10人未満の施設も調査対象となり、その際に母集団数に差異が生じております。調査結果をご活用の際は以下の点にご留意下さい。

● **母集団施設数について**

・平成21年（確定値）第1四半期：従業者数10人以上の施設（約1万施設）

・平成22年（確定値）第1四半期以降：従業者数10人以上の施設（約1．2万施設）

※従業者数10人以上の施設でも、平成21年確定値と平成22年確定値の母集団数には差があります。比較する際には、第1表をご確認頂く等、ご注意下さい。

調査対象拡充の概要

1．平成22年第1四半期以前の調査

（1）調査対象施設

平成16年度事業所・企業データベース（総務省）を基に、国土交通省観光庁で補正を加えた名簿から抽出した、全国の従業者数10人以上のホテル、旅館、簡易宿所の宿泊施設

（2）集計結果

全国の従業者数10人以上の宿泊施設における延べ宿泊者数等の推計値

2．平成22年第2四半期以降の調査

（1）調査対象施設

統計法第27条に規定する事業所母集団データベース（総務省）を基に、国土交通省観光庁で補正を加えた名簿から抽出した、全国のホテル、旅館、簡易宿所、会社・団体の宿泊所などの宿泊施設

調査施設については、従業者数に応じて以下のとおり

- 従業者数10人以上の事業所　：　全数（悉皆）調査
- 従業者数5人～9人の事業所　：　1／3を無作為に抽出してサンプル調査
- 従業者数0人～4人の事業所　：　1／9を無作為に抽出してサンプル調査

（2）集計結果

全国のすべての宿泊施設における延べ宿泊者数等の推計値

●宿泊旅行統計調査の詳細データについて

＜宿泊旅行統計調査＞の詳細データについては、下記ホームページに掲載しています。

国土交通省観光庁ホームページ

http://www.mlit.go.jp/kankocho/

観光庁 ▶ 統計情報・白書 ▶ 統計情報 ▶ 宿泊旅行統計調査

（宿泊旅行統計ホームページ）

平成28年分の「旅行・観光消費動向調査」、「宿泊旅行統計調査」及び「訪日外国人消費動向調査」の公表予定日は以下のとおりです。

【平成28年】

調査名			対象期間	公表日程	
旅行・観光消費動向調査	速報		平成28年 1- 3月分	済	
	速報		〃 4- 6月分	〃 8月 長官会見日	
	速報		〃 7- 9月分	〃 11月 長官会見日	
	速報		〃 10-12月分	平成29年 2月 長官会見日	
	年次確報		平成27年分	済	
	年次確報		平成28年分	平成29年 6月末頃	
宿泊旅行統計調査	1次	2次	平成27年12月分	済	済
	1次	2次	平成28年 1月分	済	済
	1次	2次	〃 2月分	済	済
	1次	2次	〃 3月分	済	済
	1次	2次	〃 4月分	済	済
	1次	2次	〃 5月分	済	〃 7月29日
	1次	2次	〃 6月分	〃 7月29日	〃 8月31日
	1次	2次	〃 7月分	〃 8月31日	〃 9月30日
	1次	2次	〃 8月分	〃 9月30日	〃 10月31日
	1次	2次	〃 9月分	〃 10月31日	〃 11月30日
	1次	2次	〃 10月分	〃 11月30日	〃 12月27日
	1次	2次	〃 11月分	〃 12月27日	平成29年1月31日
	1次	2次	〃 12月分	平成29年1月31日	〃 2月28日
	年次速報		平成27年分	済	
	年次確報		〃	済	
	年次速報		平成28年分	平成29年2月28日	
	年次確報		〃	〃 6月30日	
訪日外国人消費動向調査	速報		平成28年 1- 3月分	済	
	速報		〃 4- 6月分	〃 7月 長官会見日	
	速報		〃 7- 9月分	〃 10月 長官会見日	
	速報		〃 10-12月分	平成29年 1月 長官会見日	
	年次確報		平成27年分	済	
	年次速報		平成28年分	平成29年 1月 長官会見日	
	年次確報		〃	平成29年 3月末頃	